



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 ブロードマインド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7343 URL <https://www.b-minded.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 清  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鶴沢 敬太 TEL 03 (6687) 1318  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,118	28.5	534	81.5	534	73.1	445	117.0
2022年3月期第3四半期	2,426	△5.8	294	△21.9	308	△18.0	205	△18.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 399百万円 (83.5%) 2022年3月期第3四半期 217百万円 (△8.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	84.00	77.70
2022年3月期第3四半期	38.73	35.14

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,283	3,440	80.3
2022年3月期	4,064	3,113	76.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 3,439百万円 2022年3月期 3,112百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 2. 配当予想の修正については、本日（2023年2月13日）公表致しました「連結業績予想及び配当予想（創立20周年記念配当）の修正に関するお知らせ」をご覧ください。  
 3. 2023年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	21.5	600	22.1	600	16.8	470	43.5	88.63

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 2. 連結業績予想の修正については、本日（2023年2月13日）公表致しました「連結業績予想及び配当予想（創立20周年記念配当）の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	5,433,416株	2022年3月期	5,395,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	125,071株	2022年3月期	125,071株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	5,301,251株	2022年3月期3Q	5,298,907株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の出口戦略を模索する中で、我が国と欧米諸国との間で金融政策の歩調が異なること等により金利差が拡大し、円安及び物価上昇が続いた結果、我が国の経済及び家計の見通しは益々不透明さを増しております。

他方で政府により「資産所得倍増プラン」が打ち出されたことを受け、NISAやiDeCoを軸とした資産形成に対するニーズは益々高まりを見せております。

このような環境の下、家計の見直しに関するご相談のほか、資産形成商品に関するご相談が増加したこと等に代表されるように、当社グループに対する相談も多く寄せられることとなりました。

当社グループでは、このようなマクロ経済環境の変化にも注意を払いながら、ライフプランニングのほか、保険・証券・住宅ローン・不動産をワンストップで提供してまいりました。また、コンサルタントの営業生産性の向上にも注力しており、コンサルタント教育の効率化を軸に、効率的な事業運営に努めてまいりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高3,118,533千円（前年同期比28.5%増）、営業利益534,546千円（同81.5%増）、経常利益534,996千円（同73.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益445,328千円（同117.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,823,691千円となり、前連結会計年度末に比べ246,055千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が45,921千円減少したものの、販売用の不動産仕入等が進行したことにより仕掛販売用不動産が307,864千円増加したことによるものであります。固定資産は459,687千円となり、前連結会計年度末に比べ26,994千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が減少したことにより投資その他の資産が24,711千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,283,379千円となり、前連結会計年度末に比べ219,060千円増加いたしました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は836,205千円となり、前連結会計年度末に比べ112,222千円減少いたしました。これは主に賞与の支給により賞与引当金が116,255千円減少したことによるものであります。固定負債は7,000千円となり、前連結会計年度末に比べ4,200千円増加いたしました。これは資産除去債務が4,200千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は843,205千円となり、前連結会計年度末に比べ108,022千円減少いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,440,174千円となり、前連結会計年度末に比べ327,083千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当により利益剰余金が84,318千円減少及び海外子会社の清算により為替換算調整勘定が46,076千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が445,328千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は80.3%（前連結会計年度末は76.6%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年11月11日公表の予想を修正いたしました。詳細は、本日別途公表いたしました「連結業績予想及び配当予想（創立20周年記念配当）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,513,633	2,467,711
売掛金及び契約資産	665,602	632,055
販売用不動産	260,568	245,732
仕掛販売用不動産	88,080	395,944
その他	49,752	82,247
流動資産合計	3,577,636	3,823,691
固定資産		
有形固定資産	62,412	60,442
無形固定資産	30,585	30,273
投資その他の資産	393,683	368,971
固定資産合計	486,682	459,687
資産合計	4,064,318	4,283,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	50,000	—
未払法人税等	137,911	84,783
契約負債	204,558	197,756
賞与引当金	208,859	92,604
返金負債	99,160	117,656
その他	247,937	343,404
流動負債合計	948,428	836,205
固定負債		
資産除去債務	2,800	7,000
固定負債合計	2,800	7,000
負債合計	951,228	843,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,376	575,951
資本剰余金	471,376	478,951
利益剰余金	2,111,868	2,472,878
自己株式	△87,931	△87,931
株主資本合計	3,066,689	3,439,849
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	46,076	—
その他の包括利益累計額合計	46,076	—
新株予約権	325	325
純資産合計	3,113,090	3,440,174
負債純資産合計	4,064,318	4,283,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,426,590	3,118,533
売上原価	32,229	329,671
売上総利益	2,394,360	2,788,861
販売費及び一般管理費	2,099,918	2,254,314
営業利益	294,442	534,546
営業外収益		
受取利息	6,896	10
匿名組合投資利益	11,531	—
為替差益	188	889
物品売却益	—	703
その他	993	1,103
営業外収益合計	19,609	2,706
営業外費用		
支払利息	3,802	501
匿名組合投資損失	—	654
株式交付費	958	518
その他	311	583
営業外費用合計	5,071	2,257
経常利益	308,980	534,996
特別利益		
関係会社清算益	—	114,052
特別利益合計	—	114,052
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	1,546
特別損失合計	—	1,546
税金等調整前四半期純利益	308,980	647,502
法人税、住民税及び事業税	66,649	170,095
法人税等調整額	37,079	32,078
法人税等合計	103,729	202,173
四半期純利益	205,251	445,328
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,251	445,328

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	205,251	445,328
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,332	△46,076
その他の包括利益合計	12,332	△46,076
四半期包括利益	217,583	399,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,583	399,252

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。